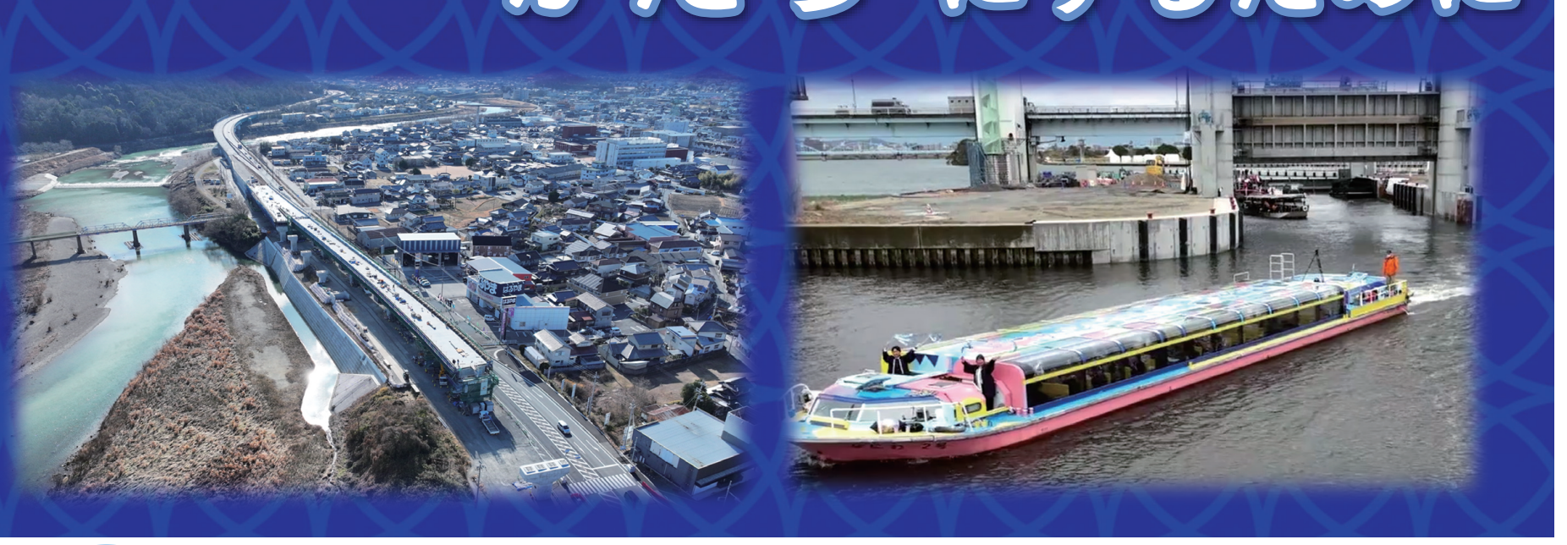
2025 近畿地方整備局事業概要

関西の元気を “かたち”にするために

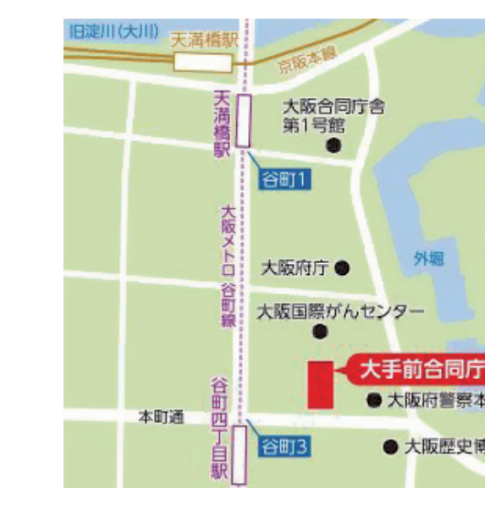


国土交通省 近畿地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kinki Regional Development Bureau

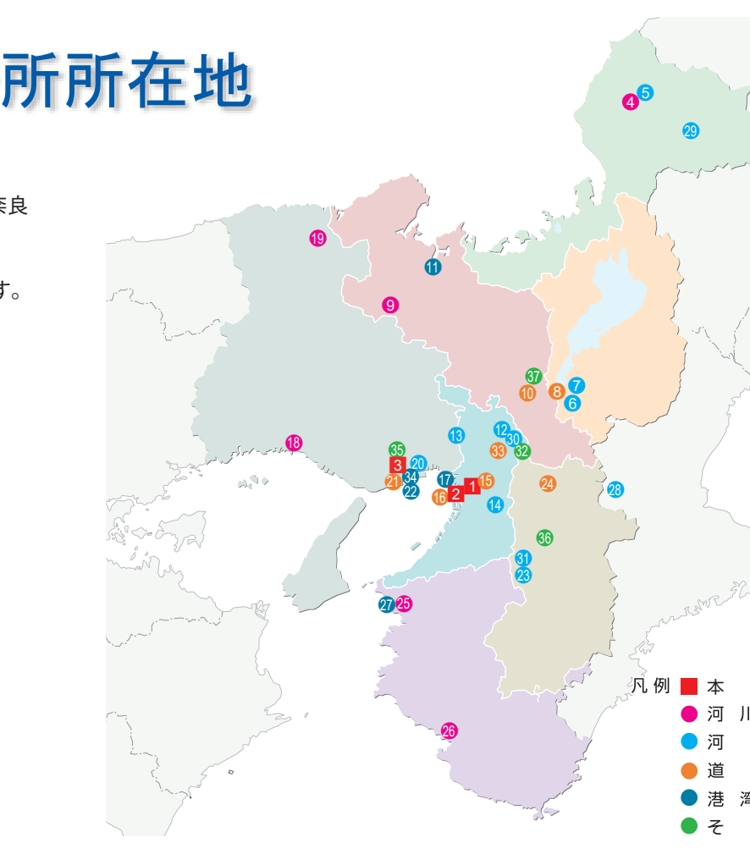
---

近畿地方整備局 事務所所在地

- 近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- 福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- 淀川河川事務所では公園の整備も行っています。



旧淀川(大川)
天満橋駅
京阪本線
天満橋筋
大阪合同庁舎第1号館
谷町1
大阪メトロ谷町線
大阪府庁
大阪城
外堀
大阪国際がんセンター
大手前合同庁舎
大阪府警察本部
本町通
谷町四丁目駅
谷町3
大阪歴史博物館



凡例
本局
河川・道路
河川
道路
港湾・空港
その他

No.	事務所	所在地	電話	URL
1	近畿地方整備局	540-8586 大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎	06(6942)1141	https://www.kkr.mlit.go.jp/
2	近畿地方整備局（保全指導・監督室）	540-8586 大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎(9階)	06(6942)8066	https://www.kkr.mlit.go.jp/build/
3	近畿地方整備局（港湾空港関係）	650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(391)7571	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
4	福井河川国道事務所	918-8015 福井市花堂南2-14-7	0776(35)2661	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5	足羽川ダム工事事務所	918-8239 福井市成和1-2111(ポラリスビル)	0776(27)0642	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6	琵琶湖河川事務所	520-2279 大津市黒津4-5-1	077(546)0844	https://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/
7	大戸川ダム工事事務所	520-2144 大津市大萱1-19-32	077(545)5675	https://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8	滋賀国道事務所	520-0803 大津市竜が丘4-5	077(523)1741	https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9	福知山河川国道事務所	620-0875 福知山市字堀小字今岡2459-14	0773(22)5104	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/
10	京都国道事務所	600-8234 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	075(351)3300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/
11	舞鶴港湾事務所	624-0946 舞鶴市字下福井910	0773(75)0844	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/maizuruport/
12	淀川河川事務所	573-1191 枚方市新町2-2-10	072(843)2861	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/
13	猪名川河川事務所	563-0027 池田市上池田2-2-39	072(751)1111	https://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/
14	大和川河川事務所	582-0009 柏原市大正2-10-8	072(971)1381	https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/
15	大阪国道事務所	536-0004 大阪市城東区今福西2-12-35	06(6932)1421	https://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/
16	浪速国道事務所	550-0025 大阪市西区九条南1-4-18	06(6581)1802	https://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/
17	大阪港湾・空港整備事務所	552-0007 大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイタワーオフィス15階	06(6574)8561	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/
18	姫路河川国道事務所	670-0947 姫路市北条1-250	079(282)8211	https://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/
19	豊岡河川国道事務所	668-0025 豊岡市幸町10-3	0796(22)3126	https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/
20	六甲砂防事務所	658-0052 神戸市東灘区住吉東町3-13-15	078(851)0535	https://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/
21	兵庫国道事務所	650-0042 神戸市中央区波止場町3-11	078(334)1600	https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22	神戸港湾事務所	651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)6701	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23	紀伊山系砂防事務所	637-0002 五條市三在町1681	0747(25)3111	https://www.kkr.mlit.go.jp/kiisankei/
24	奈良国道事務所	630-8115 奈良市大宮町3-5-11	0742(33)1391	https://www.kkr.mlit.go.jp/nara/
25	和歌山河川国道事務所	640-8227 和歌山市西汀丁16	073(424)2471	https://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26	紀南河川国道事務所	646-0003 田辺市中万呂142	0739(22)4564	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/
27	和歌山港湾事務所	640-8404 和歌山市湊薬種畑の坪1334	073(422)8186	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/wakayamaport/
28	木津川上流河川事務所	518-0723 名張市木屋町812-1	0595(63)1611	https://www.kkr.mlit.go.jp/kizujyo/
29	九頭竜川ダム統合管理事務所	912-0021 大野市中野29-28	0779(66)5300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/
30	淀川ダム統合管理事務所	573-0166 枚方市山田池北町10-1	072(856)3131	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/
31	紀の川ダム統合管理事務所	637-0002 五條市三在町1681	0747(25)3013	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/
32	近畿技術事務所	573-0166 枚方市山田池北町11-1	072(856)1941	https://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/
33	近畿道路メンテナンスセンター	573-0094 枚方市南中振3-2-3	072(800)6222	https://www.kkr.mlit.go.jp/rd_mainte/
34	神戸港湾空港技術調査事務所	651-0082 神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)0057	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/
35	国営明石海峡公園事務所	650-0024 神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(392)2992	https://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/
36	国営飛鳥歴史公園事務所	634-0144 奈良県高市郡明日香村大字平田538	0744(54)2662	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/
37	京都営繕事務所	606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル東丸太町34-12 京都第二地方合同庁舎	075(752)0505	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/

令和7年4月 現在

近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる65出張所が設置されています。

なお、職員は令和７年４月１日現在で2,237名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制

総務部 6課
- 人事課
- 総務課
- 会計課
- 契約課
- 経理調達課
- 厚生課

■職員の人事及び福利厚生、公文書類の接受、発送及び審査、情報公開、個人情報の保護、予算、決算及び会計、入札及び契約、国有財産管理

企画部 6課
- 企画課
- 広域計画課
- 技術管理課
- 技術調査課
- 施工企画課
- 情報通信技術課

■国土計画、地方計画、各公共事業間の調整、広域にわたる河川計画、幹線道路網計画の調査、直轄事業の技術及び管理の改善、積算基準、土木工事検査、土木技術の向上、公共工事の品質確保、公共工事の費用の縮減、土木工事の統計及び報告、直轄建設工事の労働力及び資材の需給動向調査、土木技術者の養成、土木工事用材料試験、施工の方法、建設機械の整備及び運用、電気通信施設の整備計画、施工、監督及び検査、情報システム整備及び管理

建政部 6課
- 計画管理課
- 建設産業第一課
- 建設産業第二課
- 都市整備課
- 住宅整備課
- 建築安全課

■国土計画・地方計画・都市計画、宅地造成等規制、土地収用、建設業等の許可、指導及び監督、宅地建物取引業の免許、指導及び監督、マンション管理業、賃貸住宅管理業等の登録、指導及び監督、地価の公示等、宅地開発事業の指導及び監督、土地区画整理事業の施行、指導、監督及び助成、まちづくり事業、街路事業、盛土緊急対策事業、古都保存に関する計画・調査・調整及び事業の助成、都市公園事業の指導、監督及び助成、国営公園の整備及び管理、住宅整備事業の指導、監督及び助成、一級建築士の懲戒手続き、指定確認検査機関の指定等

河川部 6課1センター
- 水政課
- 河川計画課
- 地域河川課
- 河川環境課
- 河川工事課
- 河川管理課
- 水災害予報センター

■河川等の行政監督、直轄河川の管理、河川における砂利採取業者の監督、河川等、水資源の開発又は利用のための施設、砂防施設、地すべり防止施設、海岸に関する直轄事業の計画、設計、施工及び検査、河川整備計画、洪水予報、水防警報
■公有水面の埋立て及び干拓の免許の許可、地方公共団体等が行う治水事業・上下水事業等の指導、監督及び助成

道路部 8課
- 路政課
- 道路計画第一課
- 道路計画第二課
- 地域道路課
- 計画調整課
- 道路工事課
- 道路管理課
- 交通対策課

■道路の行政監督、直轄国道の管理、直轄道路整備保全計画、共同溝の整備、道路等長期計画、直轄国道工事の施工、直轄国道の環境対策及び交通安全対策
■地域道路の整備及び保全の調整、指導及び監督、指定区間外の一般国道、府県道及び市町村道の整備及び保全の助成、地方道路公社の設立許可、立入検査

港湾空港部 7課3室1センター
- 港政課
- 港湾管理課
- 港湾計画課
- 港湾事業企画課
- 港湾空港整備・補償課
- 海洋環境・技術課
- 港湾空港防災・危機管理課
- クルーズ振興・港湾物流企画室
- 工事安全推進室
- 品質確保室
- 近畿圏臨海防災センター

■港湾の整備、航路の整備及び管理、港湾海洋汚染の防除、港湾内の海岸の整備及び管理、空港の土木施設の整備及び災害復旧
■港湾の利用、保全及び管理、港湾内の公有水面埋立及び干拓の認可
■港湾関係補助事業の指導、監督及び助成

営繕部 4課1室
- 計画課
- 調整課
- 整備課
- 技術・評価課
- 保全指導・監督室

■営繕工事の企画及び立案、営繕工事の設計、積算、設計基準の設定、工事の促進、指導、監督及び検査
■官庁施設に関する実態調査及び保全の実地指導

用地部 3課
- 用地企画課
- 用地補償課
- 用地対策課

■直轄事業に係る土地等の買収、直轄事業の起業者又は施行者として行う土地等の収用又は使用、土地等の評価基準及び損失補償額の算定に関すること、補償コンサルタント登録、地籍整備に関すること、所有者不明土地に関する地方公共団体支援等

統括防災官 2室
- 防災室
- 災害対策マネジメント室

■自然災害等による公共土木施設の応急復旧等、防災業務計画の策定等、緊急災害対策派遣隊に関する事務等

事務所 34事務所
出張所 事務所の出先機関 65出張所

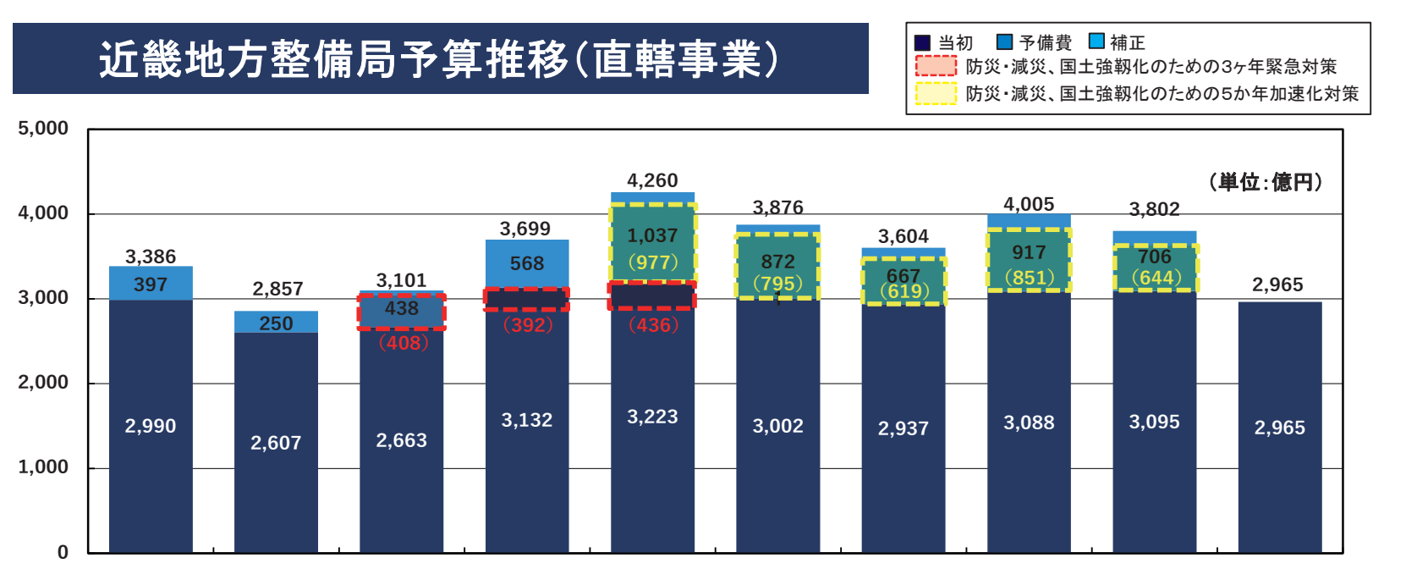
■大阪府9カ所・兵庫県7カ所・京都府4カ所・奈良県4カ所・滋賀県3カ所・和歌山県3カ所・福井県3カ所・三重県1カ所の合計34カ所に配置

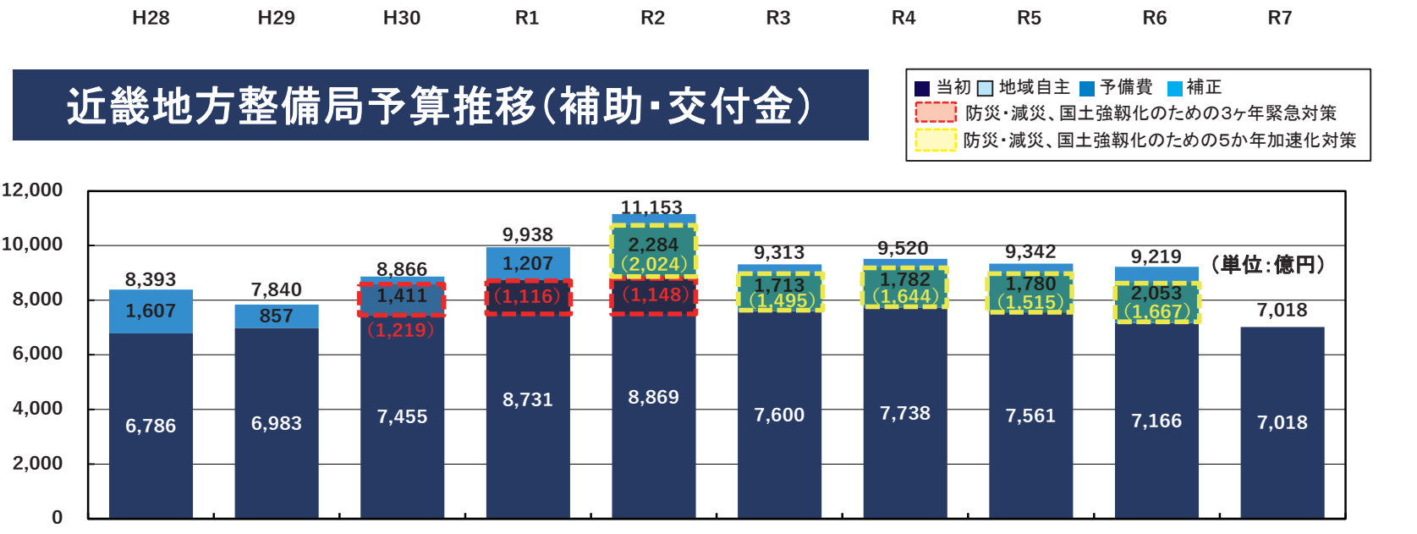
近畿地方整備局 沿革

明治 7年 3月 内務省大阪土木寮設置。
明治 8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。
明治10年 1月 内務省淀川出張土木局（淀川工営場）に改称・改組。
明治19年 7月 土木監督署管制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。

明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
大正 8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
昭和18年11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。
大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。
昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
昭和33年12月 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
昭和40年 5月 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。
工務課空港係新設。
平成13年 1月 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。
令和 4年11月 令和4年11月国土交通省近畿地方整備局が大阪市中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館から、現在の3丁目1番41号大手前合同庁舎へ移転。

近畿地方整備局予算の推移





平成28年度以降の当初・補正 予算額一覧（直轄）※ゼロ国除く　（単位：百万円）

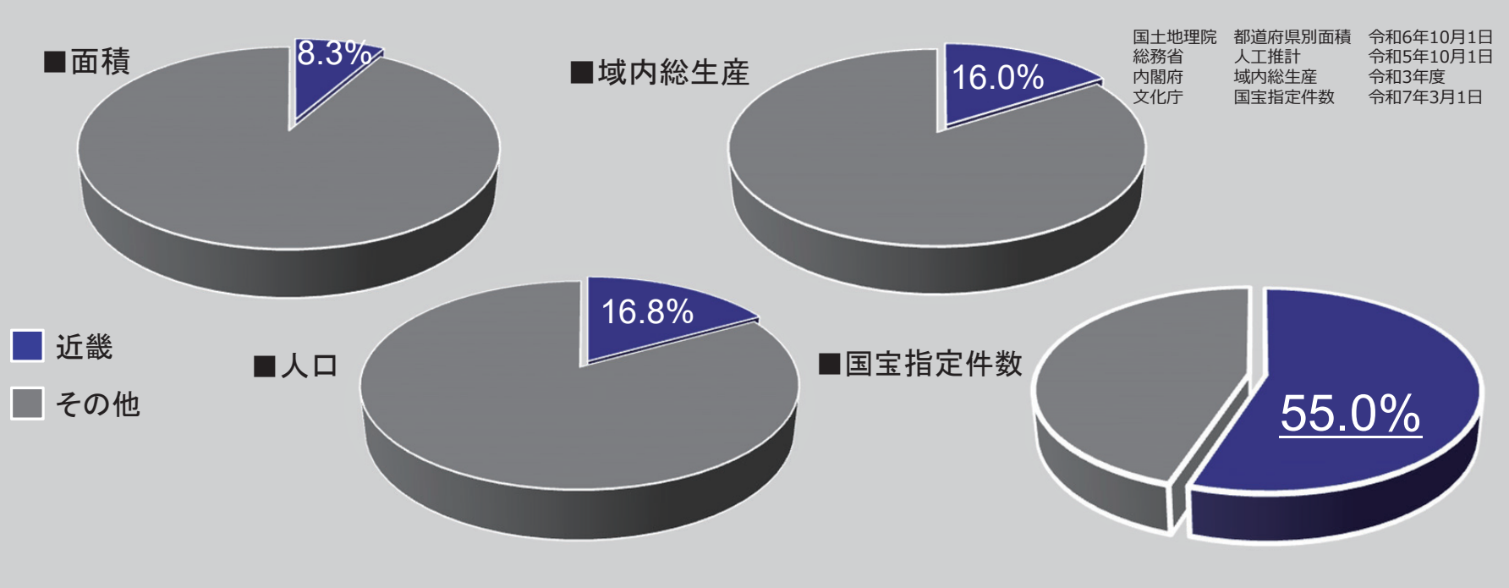
当初予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
治水	72,022	66,227	67,571	91,919	94,969	83,293	74,291	79,867	80,501	78,522
海岸	2,215	2,637	2,677	3,710	3,587	3,101	3,465	3,248	3,509	3,194
道路整備	178,086	148,238	157,124	181,439	190,062	179,720	180,849	193,780	193,671	177,928
港湾	33,775	31,449	31,586	30,231	27,374	27,808	25,681	24,319	23,808	28,374
国営公園等	6,154	6,504	4,977	4,475	4,586	4,860	4,295	4,609	4,416	4,640
（一般公共計）	292,252	255,055	263,935	311,774	320,578	298,782	288,581	305,822	305,906	292,657
官庁営繕	6,721	5,582	2,079	1,108	1,422	1,199	4,963	2,764	3,270	3,516
空港	0	44	280	312	318	263	162	202	326	367
（合計）	298,973	260,681	266,294	313,194	322,318	300,244	293,706	308,789	309,502	296,540

補正予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
治水	10,713	11,181	28,086	27,647	47,851	31,740	25,267	41,239	29,517	－
海岸	345	408	1,283	277	661	1,291	1,369	1,417	1,042	－
道路整備	25,715	12,658	11,064	28,656	45,558	48,956	34,177	43,572	35,409	－
港湾	2,422	450	2,630	0	8,982	3,931	5,101	4,704	4,218	－
国営公園等	480	300	0	90	453	639	652	628	420	－
（一般公共計）	39,675	24,997	43,063	56,670	103,505	86,557	66,567	91,560	70,607	－
官庁営繕	0	0	734	81	159	692	128	166	43	－
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
（合計）	39,675	24,997	43,797	56,751	103,664	87,249	66,695	91,727	70,649	－

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

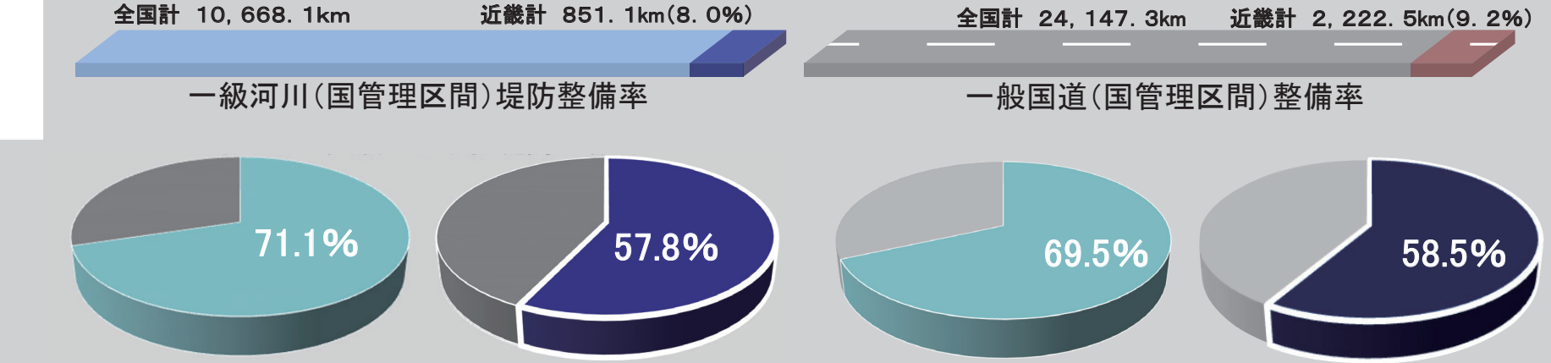
データで見る近畿地方の現状

全国における近畿地方の特徴



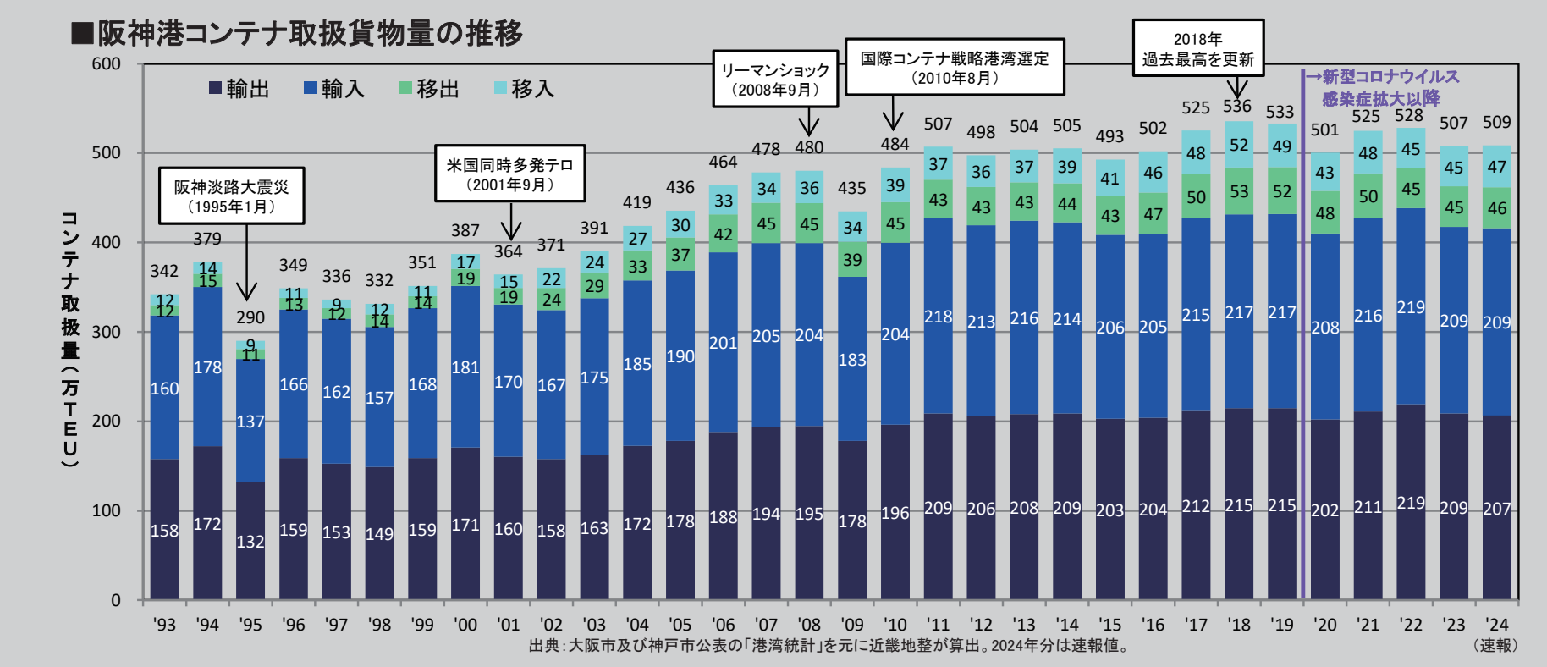
■一級河川（国管理区間）の延長
全国計 10,668.1km　近畿計 851.1km（8.0%）

■一般国道（国管理区間）の延長
全国計 24,147.3km　近畿計 2,222.5km（9.2%）



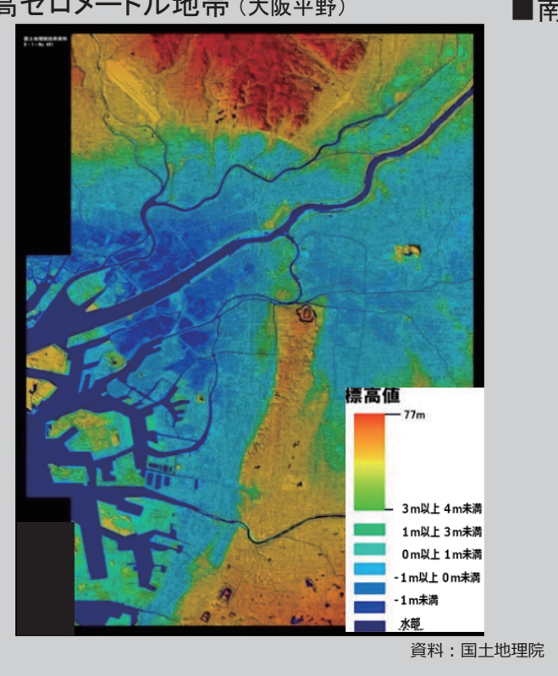
資料：「直轄河川管理施設状況」（令和6年3月）
資料：「道路統計年報2023」

■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移



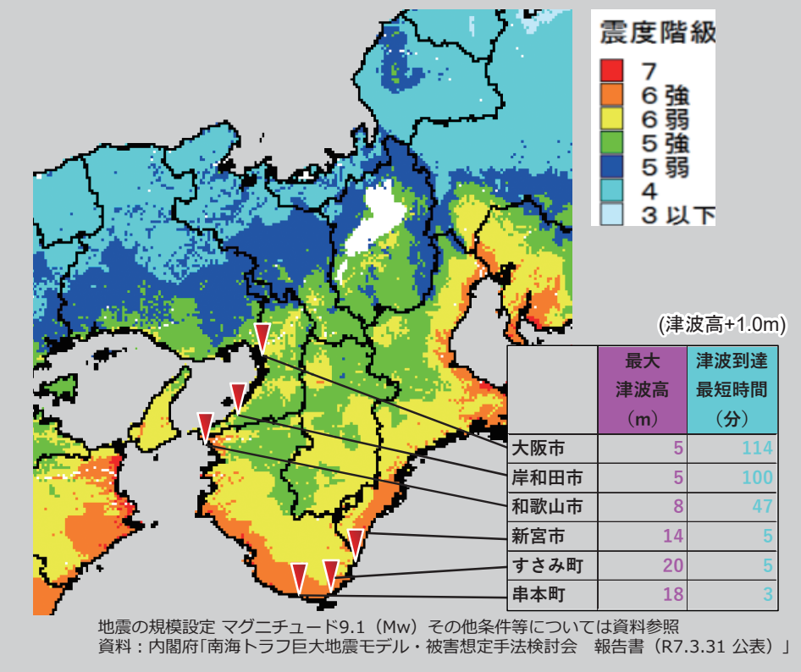
出典：大阪市及び神戸市公表の「港湾統計」を元に近畿地整が算出。2024年分は速報値。

■標高ゼロメートル地帯（大阪平野）



資料：国土地理院

■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高



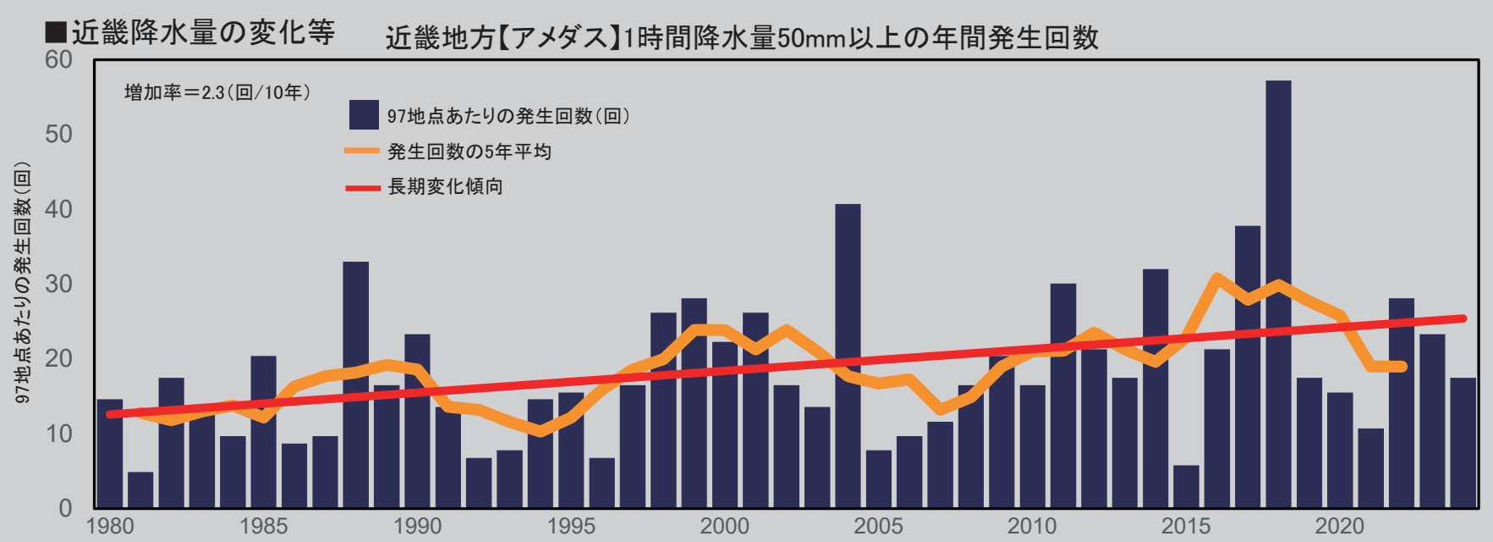
震度階級
7
6強
6弱
5強
5弱
4
3以下

（津波高＋1.0m）

	最大津波高（m）	津波到達最短時間（分）
大阪市	5	114
岸和田市	5	100
和歌山市	8	47
新宮市	14	5
すさみ町	20	5
串本町	18	3

地震の規模設定 マグニチュード9.1（Mw） その他条件等については資料参照
資料：内閣府「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 報告書」(R7.3.31 公表）

■近畿降水量の変化等　近畿地方【アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



データ提供：大阪管区気象台

■新たな関西広域地方計画について

現在、近畿地方整備局・近畿運輸局では2050年を見据え、今後10年間の計画として総合的かつ長期的な国土のあり方を示す「新たな国土形成計画関西広域地方計画」の検討を進めています。

令和6年12月には「中間とりまとめ（素案）」を取りまとめ、公表しました。今後は、令和7年度末頃に国土交通大臣決定を予定しています。

キーコンセプト **KX** Kansai Transformation
～まじわり、つながる、変革する関西～

関西の将来像と広域連携プロジェクト（案）

【将来像1】挑戦し、成長する関西
①国土軸ネットワークPJ
②関西交通ネットワークPJ
③関西成長エンジンPJ

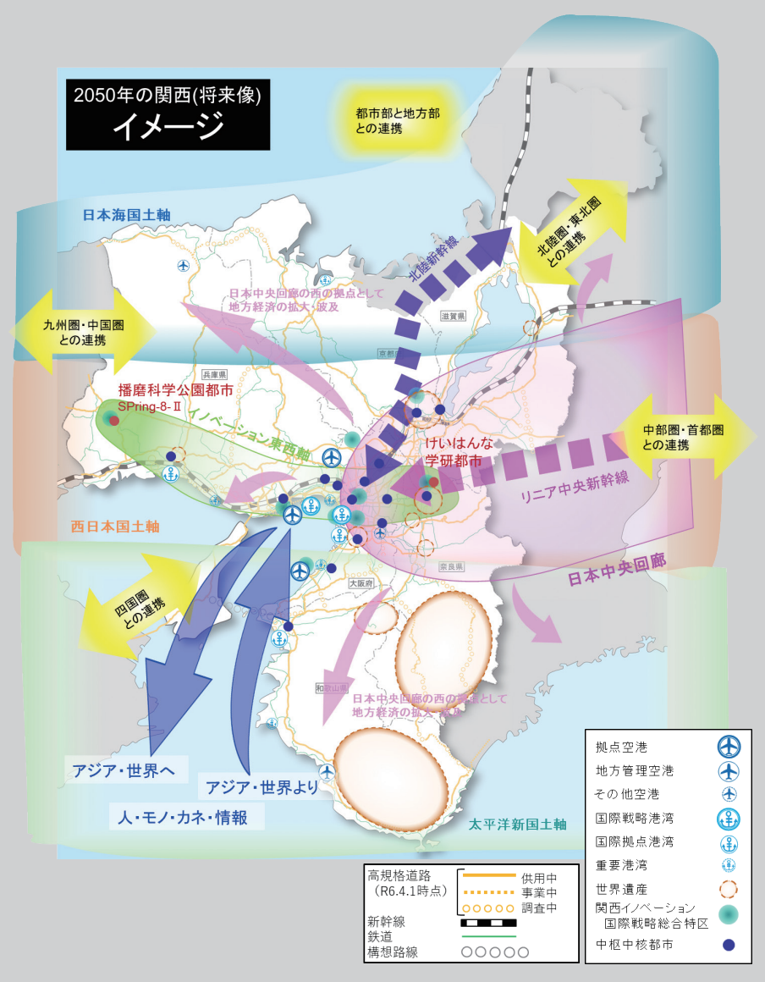
【将来像2】豊かに誇り高く暮らせる関西
④都市の魅力向上PJ
⑤地域活性化PJ

【将来像3】災害に屈しない強靱な関西
⑥関西強靱化・防災連携PJ

【将来像4】人と自然が共生する持続可能な関西
⑦GXPJ
⑧みどり・水・生き物の共生PJ

【将来像5】人々を魅了し続ける関西
⑨人々を魅了する関西PJ

⑩他圏域との連携PJ



2050年の関西(将来像) イメージ
都市部と地方部との連携
日本海国土軸
北陸圏・東北圏との連携
九州圏・中国圏との連携
播磨科学公園都市
けいはんな学研都市
中部圏・首都圏との連携
リニア中央新幹線
西日本国土軸
日本中央回廊
四国圏との連携
アジア・世界へ
アジア・世界より
人・モノ・カネ・情報
太平洋新国土軸

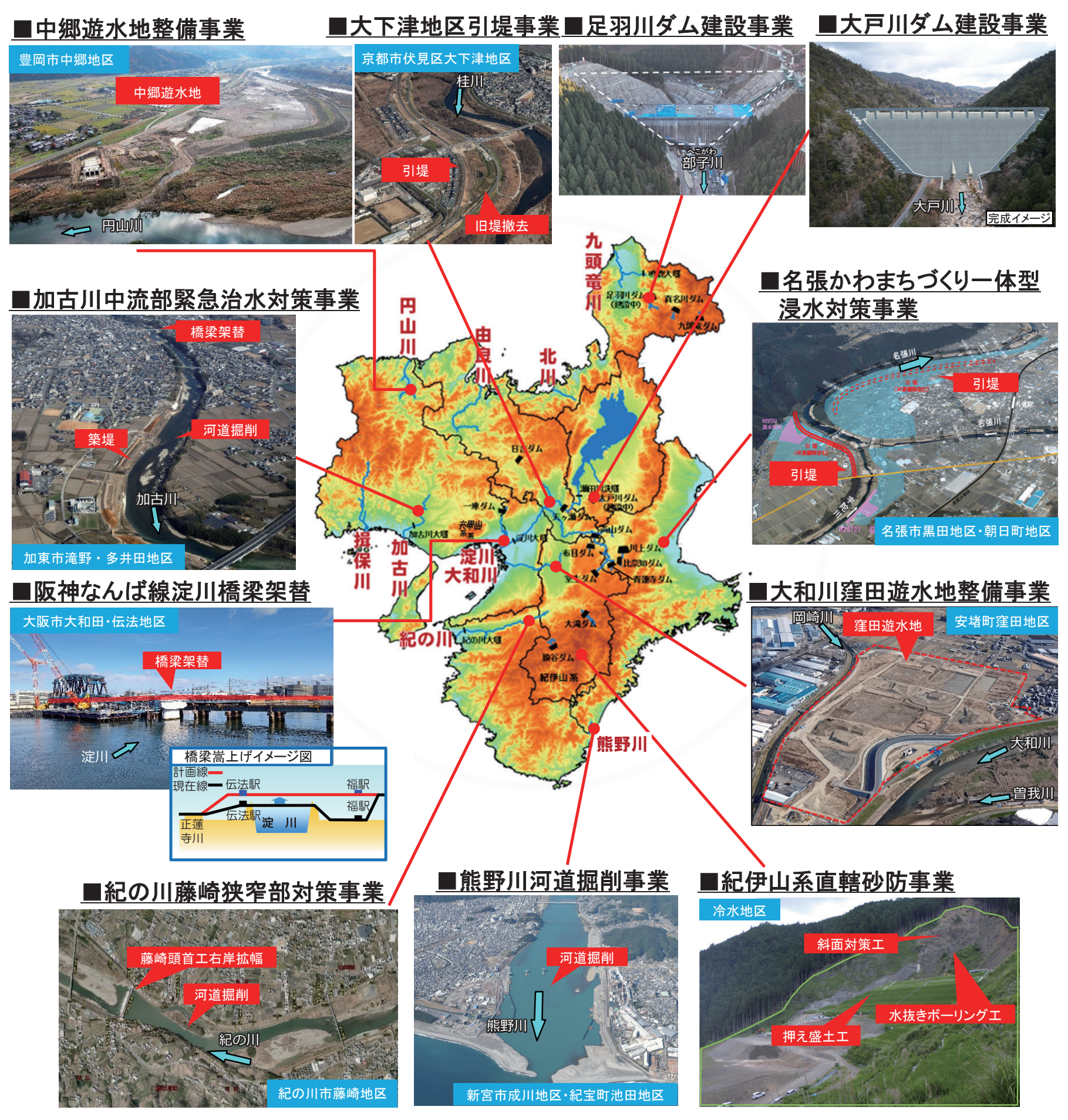
河川

河川事業（10水系：新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系）
建設ダム事業（3箇所：大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生）
地すべり対策事業（1箇所：亀の瀬地区）
砂防事業（3箇所：六甲山系、木津川水系、紀伊山系）
海岸事業（1箇所：東播海岸）

国民の安全・安心の確保

治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

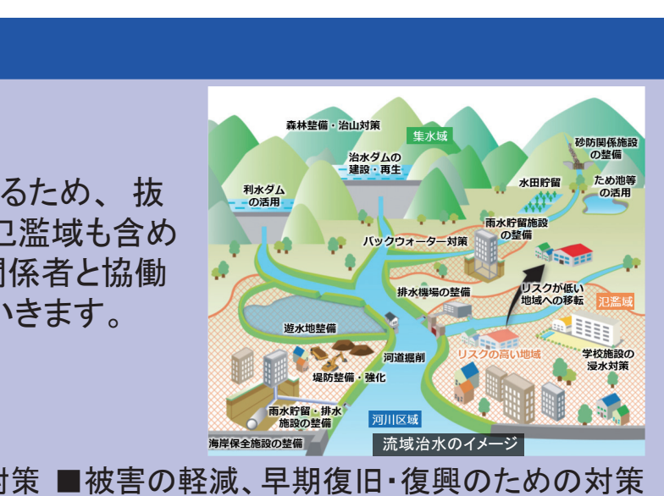
近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。



■中郷遊水地整備事業
豊岡市中郷地区
中郷遊水地
円山川
■大下津地区引堤事業
京都市伏見区大下津地区
桂川
引堤
旧堤撤去
■足羽川ダム建設事業
部子川
■大戸川ダム建設事業
大戸川
完成イメージ
■加古川中流部緊急治水対策事業
橋梁架替
築堤
河道掘削
加古川
加東市滝野・多井田地区
■名張かわまちづくり一体型浸水対策事業
引堤
名張市黒田地区・朝日町地区
■阪神なんば線淀川橋梁架替
大阪市大和田・伝法地区
橋梁架替
淀川
橋梁嵩上げイメージ図
計画線
現在線
伝法駅
福駅
正蓮寺川
■大和川窪田遊水地整備事業
岡崎川
窪田遊水地
安堵町窪田地区
大和川
曽我川
■紀の川藤崎狭窄部対策事業
藤崎頭首工右岸拡幅
河道掘削
紀の川
紀の川市藤崎地区
■熊野川河道掘削事業
河道掘削
熊野川
新宮市成川地区・紀宝町池田地区
■紀伊山系直轄砂防事業
冷水地区
斜面対策工
水抜きボーリング工
押え盛土工
九頭竜川
円山川
由良川
北川
揖保川
加古川
淀川
大和川
紀の川
熊野川

流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。



森林整備・治山対策
集水域
砂防関係施設の整備
治水ダムの建設・再生
利水ダムの活用
水田貯留
ため池等の活用
雨水貯留施設の整備
バックウォーター対策
排水機場の整備
リスクが低い地域への移転
河川区域
流域治水のイメージ

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

大和川
飛鳥川
保田遊水地

遊水地整備（大和川）

- 雨水貯留浸透施設の整備
- ため池の治水利用
- 治水ダムの建設・再生
- 利水ダム等の事前放流
- 土地利用と一体となった遊水機能の向上
- 河道掘削、堤防整備、遊水地、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
- 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

など

■被害対象を減少させるための対策

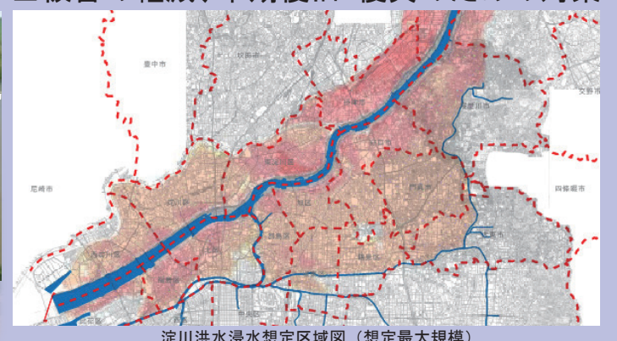
貯留機能保全区域のイメージ
貯留機能を有する土地
記念石碑
周知看板

全国で初めて貯留機能保全区域を指定（大和川沿川：奈良県川西町、田原本町）

- 特定都市河川の指定に基づく、貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 二線堤の整備、自然堤防や霞堤の保全

など

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



淀川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

- 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報の発信
- 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
- 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
- 排水門等の整備、排水強化
- NIPPON防災資産の創設

など

自然再生・水環境整備・水辺整備の推進

多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生や水質の改善、良好な景観・水辺空間の創出による地域活性化のため、様々な主体と連携して、自然再生、水環境整備、水辺整備を推進します。

- 湿地やワンドをはじめとした自然環境の保全・再生
- 多自然かわづくりの推進
- グリーンインフラの取組の推進
- 地域住民や地元企業などと連携した生態系ネットワークの形成
- かわまちづくりによる地域の賑わい創出

整備が完了した加陽湿地（円山川）　湿地に生息するコウノトリ（円山川）
水面を活用したアクティビティー（加古川）　河川敷でのイベント（加古川）

住民自らの行動に結びつく 水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、流域治水アンバサダーと連携して、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。

ワークショップの様子　流域治水アンバサダー

UAV等を活用した 河川管理の高度化

河川巡視にUAVを活用することによって、河川管理の高度化と省力化を図ります。接近しにくい箇所や危険な箇所も丁寧に点検・監視することで、河川空間や施設の安全を確保します。

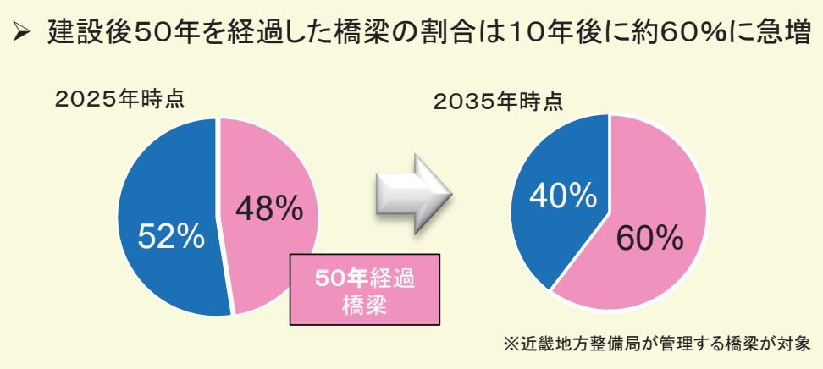
ドローンによる巡視状況　ドローンによる巡視映像

道路

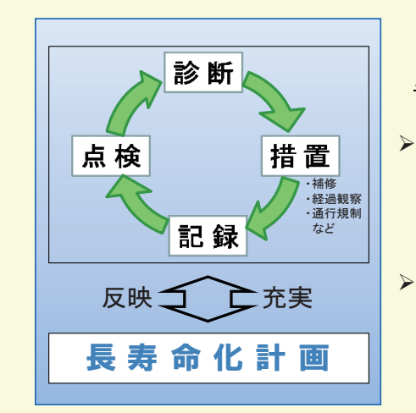
国民の安全・安心の確保

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

道路施設（橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等）について、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを充実させ、老朽化対策を推進します。



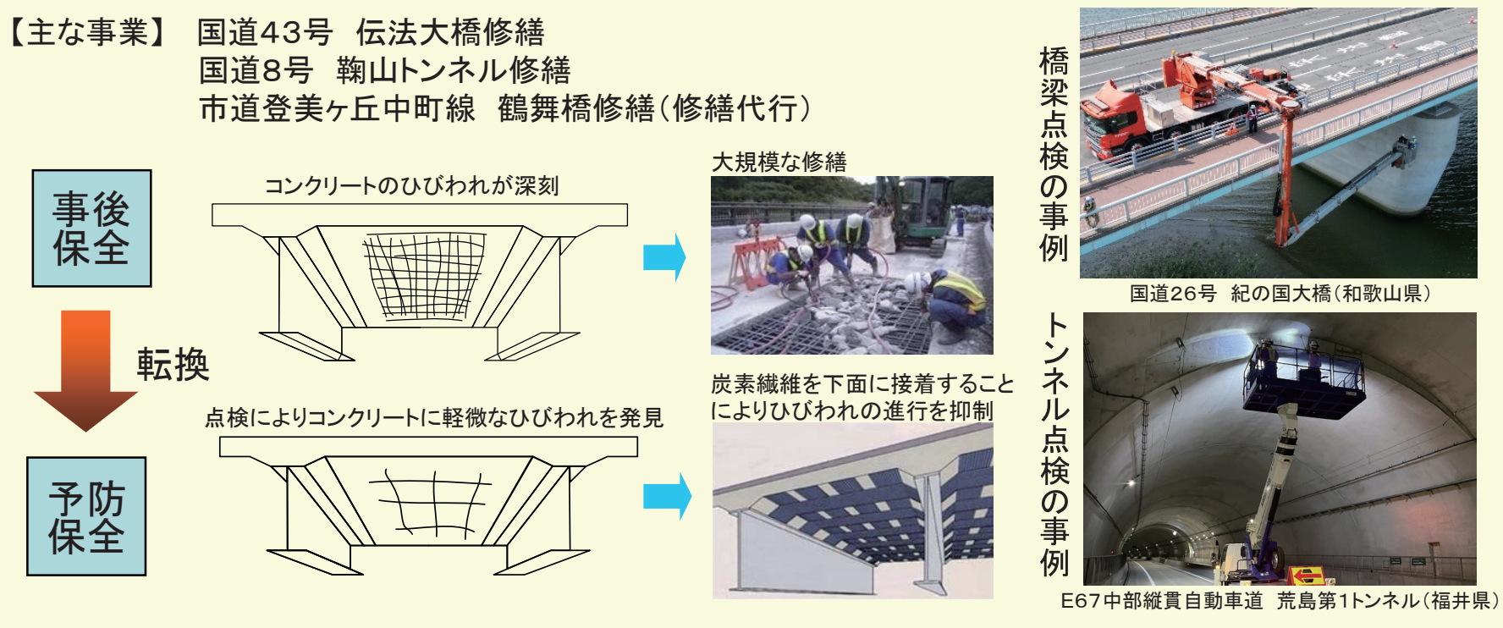
※近畿地方整備局が管理する橋梁が対象



診断
点検
措置
記録
反映
充実
長寿命化計画

メンテナンスサイクル
- 橋梁・トンネル等は、国が定める統一的な基準により、5年に1回、近接目視による全数監視を実施
- 2024年度より三巡目の点検を開始

【主な事業】 国道43号 伝法大橋修繕
国道8号 鞍山トンネル修繕
市道登美ケ丘中町線 鶴舞橋修繕（修繕代行）



事後保全
転換
予防保全
コンクリートのひびわれが深刻
点検によりコンクリートに軽微なひびわれを発見
大規模な修繕
炭素繊維を下面に接着することによりひびわれの進行を抑制
橋梁点検の事例
トンネル点検の事例

国道26号 紀の国大橋（和歌山県）
E67中部縦貫自動車道 荒島第1トンネル（福井県）

災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進

地震時の落橋・倒壊を防止する震災対策や大雪時の立ち往生車両の発生を防止するための堆雪帯整備などを推進し、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

■落橋対策　■堆雪帯整備

落橋を防止する装置を整備
※対策イメージ
現状
堆雪帯を整備
※対策イメージ

国道26号 堺高架橋（大阪府）　国道161号（滋賀県高島市）

持続的な経済成長の実現

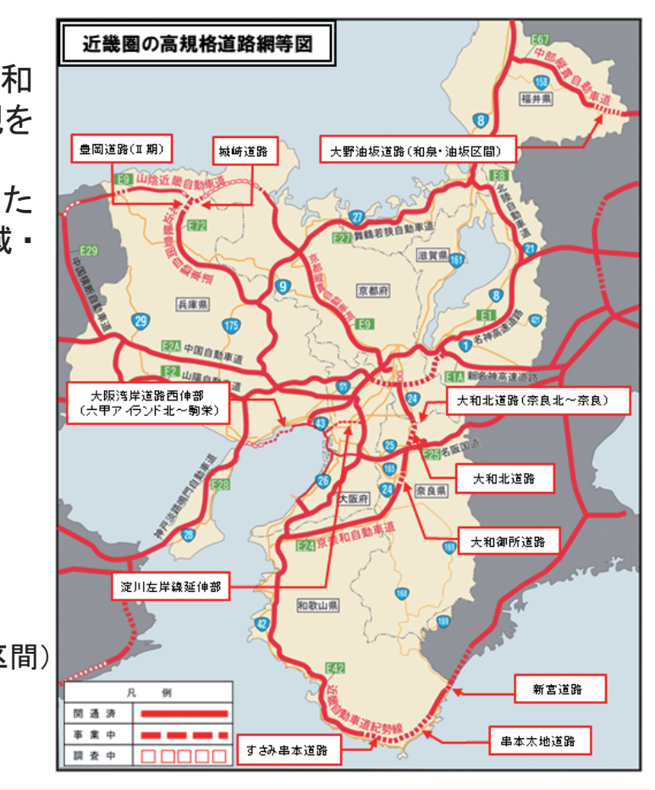
地域創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

広域道路ネットワークの整備推進

近畿圏の道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。

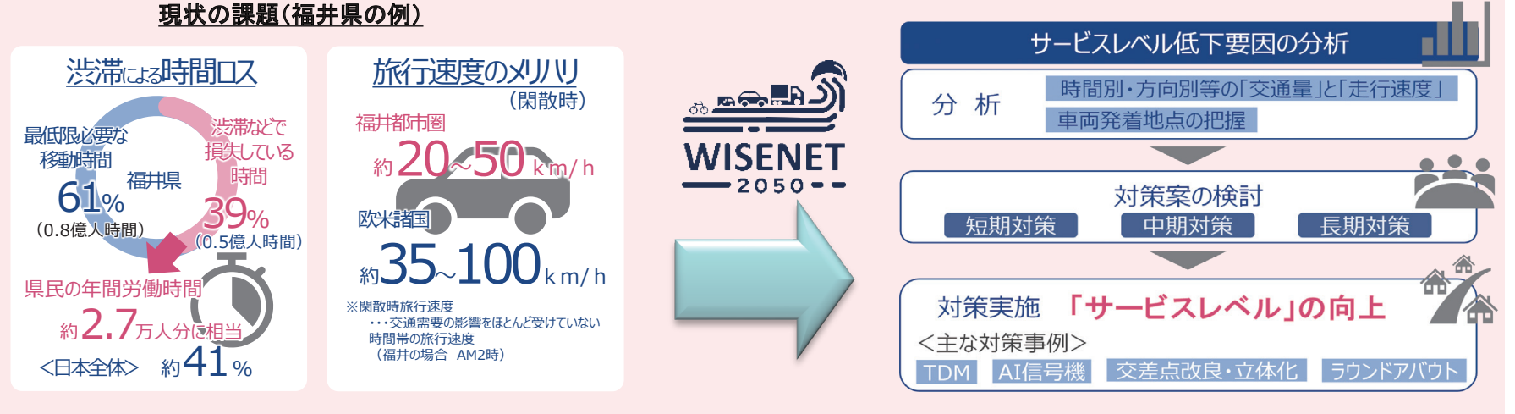
【主な事業】
一般国道 1号 淀川左岸線延伸部
一般国道 2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）
一般国道２４号 京奈和自動車道
大和北道路（奈良北～奈良）
大和北道路、大和御所道路
一般国道４２号 近畿自動車道紀勢線
すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路
一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路（和泉・油坂区間）
一般国道178号 山陰近畿自動車道 城崎道路
一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路（Ⅱ期）



近畿圏の高規格道路網等図
淀川左岸線延伸部
大阪湾岸道路西伸部
大野油坂道路
城崎道路
豊岡道路
大和北道路
大和御所道路
すさみ串本道路
串本太地道路
新宮道路

WISENET2050の推進

“渋滞による時間ロス”や“欧米諸国との旅行速度の乖離”など多くの課題を抱えている。最新のデータを活用して、道路のサービスレベルを向上させる対策について検討し、地域の社会課題解決を目指します。



現状の課題（福井県の例）
渋滞による時間ロス
最低限必要な移動時間 61%（0.8億人時間）
渋滞などで損失している時間 39%（0.5億人時間）
福井県
県民の年間労働時間 約2.7万人分に相当
<日本全体> 約41%
旅行速度のメリハリ（閑散時）
福井都市圏 約20～50km/h
欧米諸国 約35～100km/h
※閑散時旅行速度…交通需要の影響をほとんど受けていない時間帯の旅行速度（福井の場合 AM2時）
WISENET 2050
サービスレベル低下要因の分析
分析 時間別・方向別等の「交通量」と「走行速度」 車両発着地点の把握
対策案の検討 短期対策 中期対策 長期対策
対策実施 「サービスレベル」の向上
<主な対策事例> TDM AI信号機 交差点改良・立体化 ラウンドアバウト

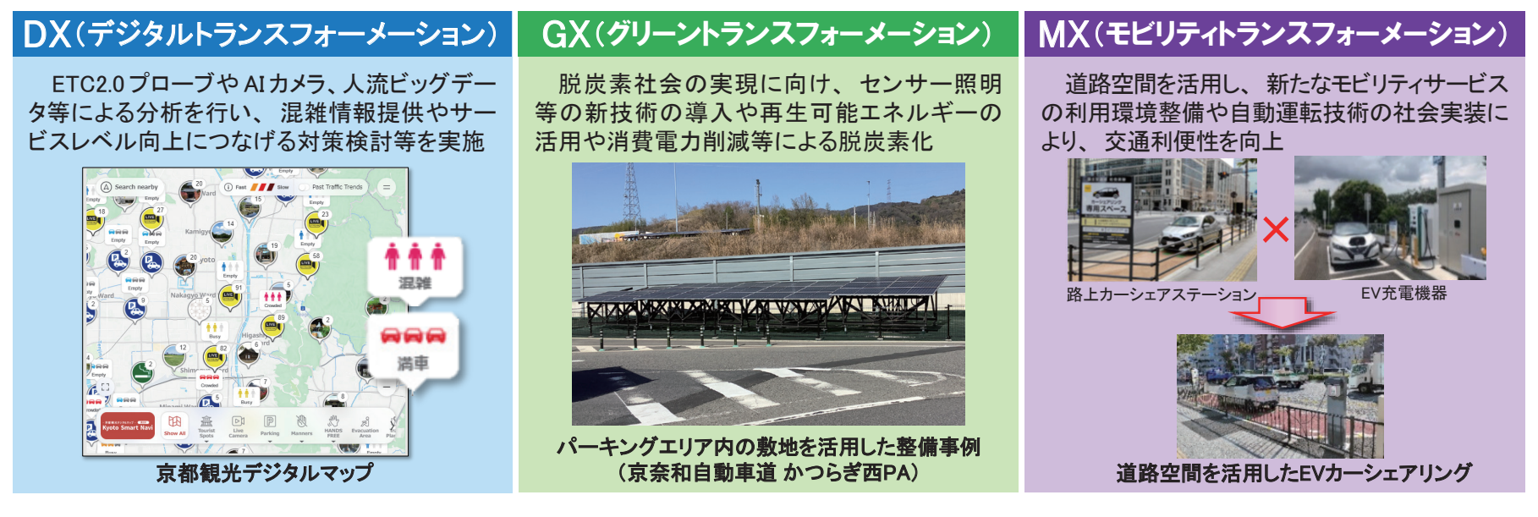
道路分野のDX、GX、MXの推進

データ活用による交通マネジメントなどのDX、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの活用などのGX、道路空間を活用した新たなモビリティサービスの利用環境整備などのMXを推進します。

DX（デジタルトランスフォーメーション）
ETC2.0プローブやAIカメラ、人流ビッグデータ等による分析を行い、混雑情報提供やサービスレベル向上につなげる対策検討等を実施

GX（グリーントランスフォーメーション）
脱炭素社会の実現に向け、センサー照明等の新技術の導入や再生可能エネルギーの活用や消費電力削減等による脱炭素化

MX（モビリティトランスフォーメーション）
道路空間を活用し、新たなモビリティサービスの利用環境整備や自動運転技術の社会実装により、交通利便性を向上



混雑
満車
路上カーシェアステーション
EV充電機器

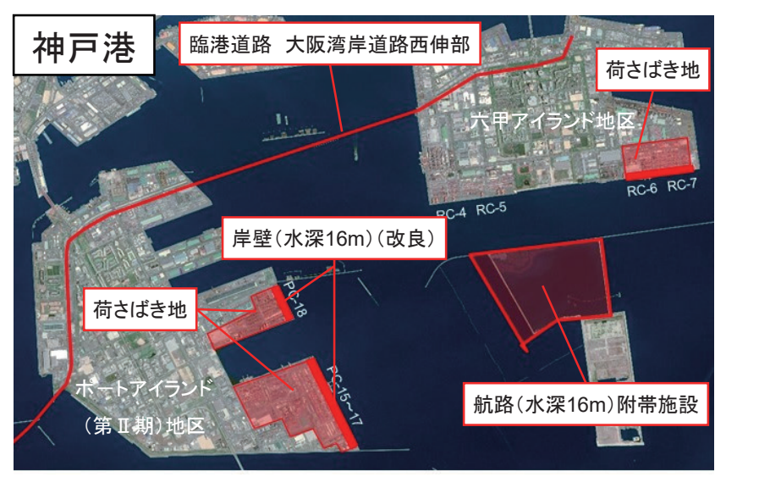
京都観光デジタルマップ　パーキングエリア内の敷地を活用した整備事例（京奈和自動車道 かつらぎ西PA）　道路空間を活用したEVカーシェアリング

港湾空港

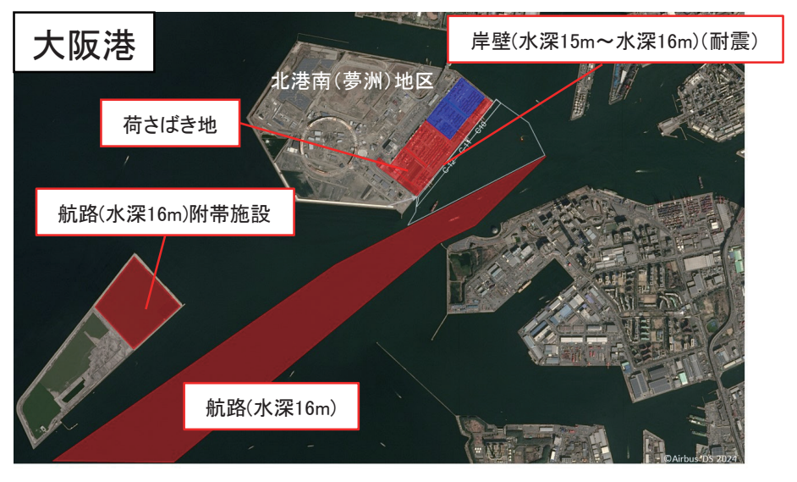
持続的な経済成長の実現

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の競争力強化

阪神港（神戸港及び大阪港）において、国際基幹航路に投入される船舶の大型化が今後も進むことが想定されるため、船舶の大型化や取扱貨物量の増大に対応した大水深コンテナターミナルの整備を推進します。また、港湾貨物の円滑な輸送を確保し、阪神港の機能強化を図るため、臨港道路の整備を推進します。



神戸港
臨港道路 大阪湾岸道路西伸部
荷さばき地
六甲アイランド地区
岸壁（水深16m）（改良）
荷さばき地
ポートアイランド（第Ⅱ期）地区
航路（水深16m）附帯施設



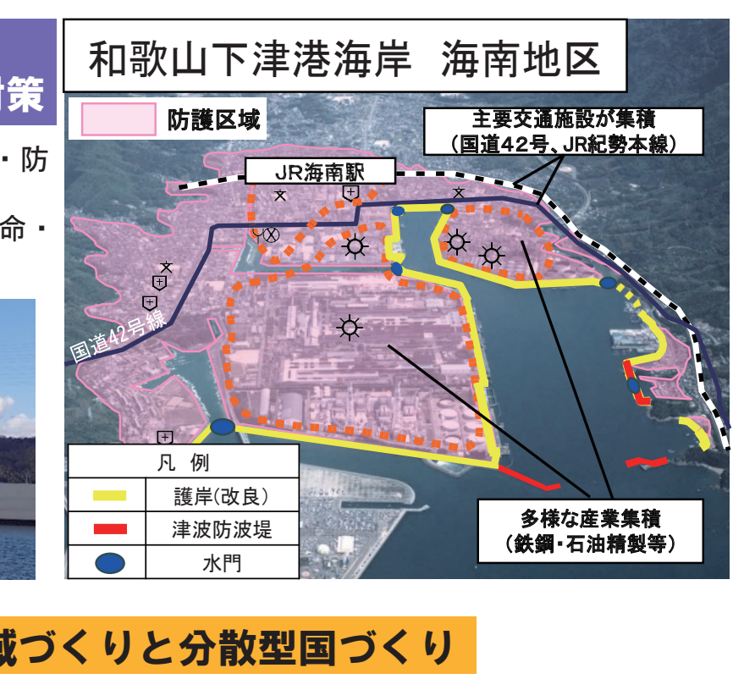
大阪港
岸壁（水深15m～水深16m）（耐震）
北港南（夢洲）地区
荷さばき地
航路（水深16m）附帯施設
航路（水深16m）

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 和歌山下津港海岸（海南地区）における津波対策

和歌山県海南市における津波浸水予測区域には、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しています。

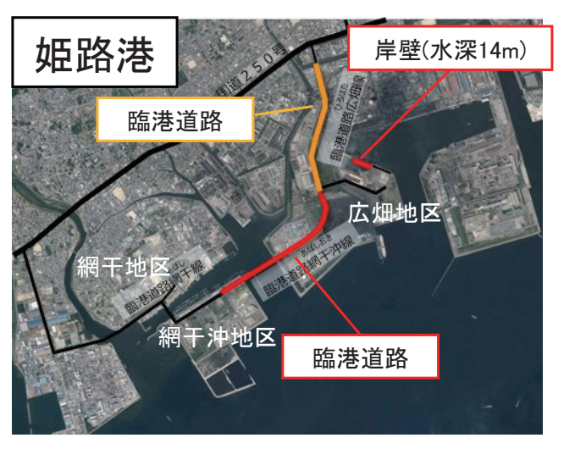
このため、南海トラフ地震等の大規模地震・津波から人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進します。



和歌山下津港海岸 海南地区
防護区域
主要交通施設が集積（国道42号、JR紀勢本線）
JR海南駅
国道42号線
凡例
護岸（改良）
津波防波堤
水門
多様な産業集積（鉄鋼・石油精製等）

地方創生２．０に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

港湾背後地への企業立地や設備投資による貨物需要の増大及び船舶の大型化に対応するとともに、港湾貨物の円滑な陸上輸送を確保するため、国際物流ターミナルの整備を推進します。



姫路港
岸壁（水深14m）
臨港道路
広畑地区
網干地区
網干沖地区
臨港道路

舞鶴港
岸壁（水深12m）
臨港道路

公共建築

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進

南海トラフ巨大地震等の発災後も、防災活動を行う入居官署が的確に活動できるよう必要な耐震性能を確保し、また、約47％の**環境負荷低減**※を行い国の施設で全国初の「ZEB Oriented」合同庁舎として、**大手前合同庁舎**の整備を行っています。

大手前合同庁舎

※環境負荷低減方法として、高性能ガラス・エコテラス等（負荷軽減手法）、太陽光発電等（自然エネルギー利用）、LED照明・大温度差送風送水等（設備システム高効率化）を採用

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 官庁施設の老朽化対策等

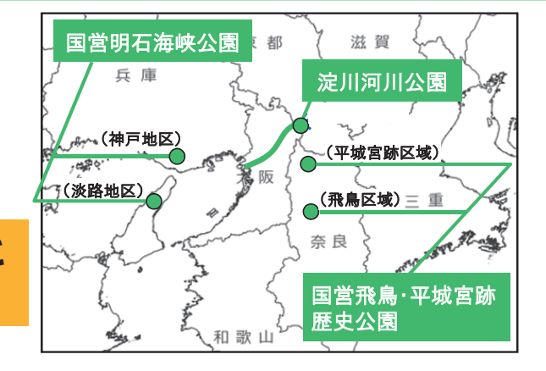
- 官庁施設の長寿命化
大阪合同庁舎第3号館　外壁・建具・屋根改修
- 既存官庁施設の経年劣化が著しい部位等の解消
神戸地方合同庁舎　外壁改修

木材利用の促進

京都御苑中立売休憩所

京都御苑中立売休憩所、**大手前合同庁舎**などで、木材の利用の促進に関する法律に基づき構造材や内装で木材利用を積極的に行っています。

公園



国営明石海峡公園
京都
滋賀
兵庫
淀川河川公園
(神戸地区)
(淡路地区)
(平城宮跡区域)
(飛鳥区域)
大阪
奈良
三重
和歌山
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

地方創生２．０に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

国営公園における観光拠点整備

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（平城宮跡区域）
奈良県奈良市
奈良時代の建造物の復原を進めており往時の平城宮を体感することができます。

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（飛鳥区域）
奈良県高市郡明日香村
古墳から発掘された石棺のレプリカや修復された壁画を見ることができます。

淀川河川公園
京都府・大阪府
背割堤地区（京都府八幡市）では、春には1.4kmの桜並木を展望塔から見渡すことができます。

国営明石海峡公園（淡路地区）
兵庫県淡路市
春のチューリップをはじめ、1年中四季折々の花の景色を楽しむことができます。

国営明石海峡公園（神戸地区）
兵庫県神戸市
茅葺き屋根の古民家や、田畑での農作業といった里地里山生活を気軽に体験できます。

防災

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）

<主な派遣実績>	隊員数（人）	のべ人数（人・日）
R3年 1月7日大雪	45	79
R3年 台風第10号	9	42
R3年 福井県記録的短時間大雨	9	42
R3年 12月25日からの大雪	26	54
R4年 8月4日からの大雨	41	117
R4年 台風第14号	2	4
R4年 鳥インフルエンザ	2	2
R5年 1月24日からの大雪	64	116
R5年 奈良県十津川村長殿での土砂崩落	3	4
R5年 台風2号及びそれに伴う前線活発化による大雨	14	20
R5年 兵庫県南あわじ市における豚熱	1	1
R5年 台風第7号	17	19
R5年 奈良県下北山村国道169号での土砂崩落	14	20
R6年 能登半島地震	316	2198
R6年 石川県能登半島地方での大雨	58	383

災害対応　防災訓練・教育

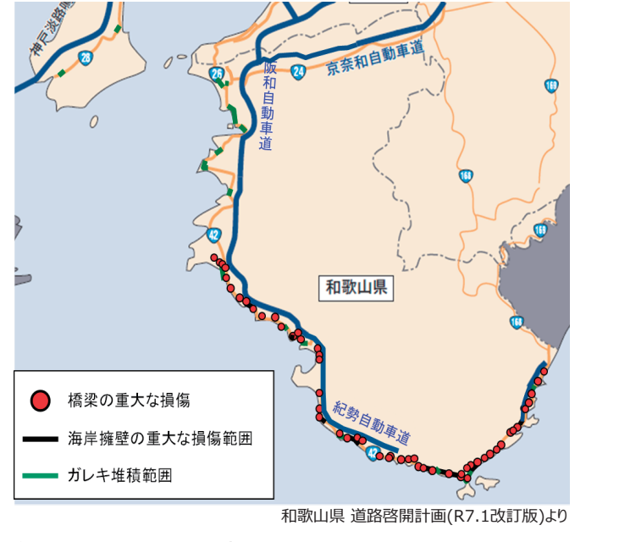
照明車による夜間復旧作業【令和4年5月奈良県の斜面崩落】
被災状況調査【能登半島地震】
広域臨路確保訓練（遠隔バックホウ使用）【2024大規模津波防災総合訓練】
給水支援（石川県派遣）【能登半島地震】
乗員保護支援【令和5年1月24日からの大雪】
防災教育【令和6年11月 防災教育授業】

南海トラフの巨大地震・津波等に対する取り組み

【直轄国道の被害想定】

	浸水延長	橋梁の重大な損傷	海岸擁壁の重大な損傷	ガレキの堆積
和歌山県	約100km	53橋	約20km	約30km

和歌山・紀南河川国道事務所調べ　平成26年5月現在

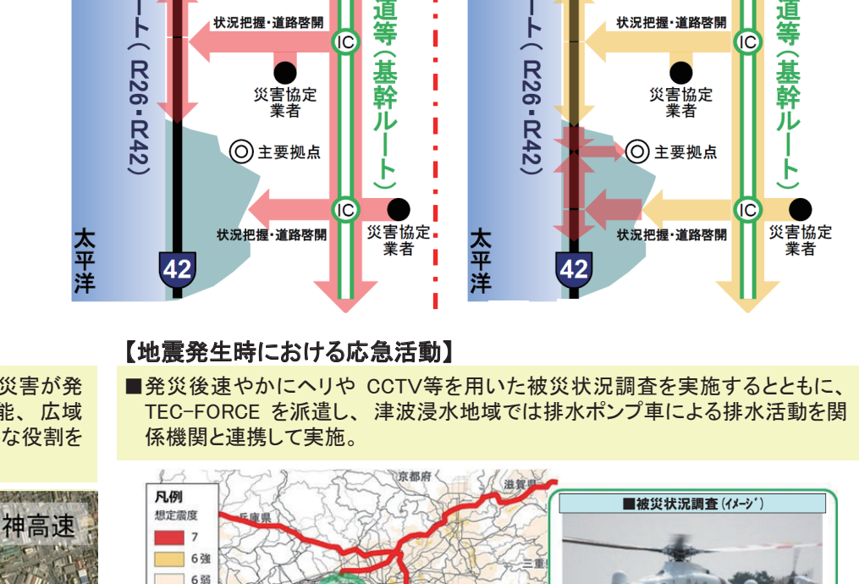


神戸淡路鳴門自動車道
京奈和自動車道
阪和自動車道
和歌山県
紀勢自動車道
橋梁の重大な損傷
海岸擁壁の重大な損傷範囲
ガレキ堆積範囲

【道路啓開計画】
■「和歌山県道路啓開計画」（R7.1改訂版）では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき経路を『啓開ルート』として選定
■人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため『道路啓開』の段階目標を設定

【STEP1⇒発災後、24時間以内概ね完了目標】
基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等（浸水想定区域外）を確保

【STEP2⇒発災後、48時間以内概ね完了目標】
津波警報解除後、主要拠点（市役所等）へのアクセスルートを確保



浸水想定区域
沿岸部ルート（R26・R42）
阪和道・紀勢道等（基幹ルート）
状況把握・道路啓開
災害協定業者
主要拠点
太平洋
42

和歌山県 道路啓開計画（R7.1改訂版）より

【堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点】
■当該防災拠点は、南海トラフで発生する地震・津波等による大規模災害が発生した際に、「救援支援物資の中継・分配機能、海上輸送支援機能、広域支援部隊の集結地・キャンプ機能、災害医療支援機能」等の重要な役割を担うとともに、平常時は市民の憩いの広場として利用。

阪神高速
三宝IC
緑地（面積27.9ha）
近畿圏臨海防災センター
耐震強化岸壁（水深7.5m・延長130m）
臨港道路（延長3.5km）

【地震発生時における応急活動】
■発災後速やかにヘリや CCTV等を用いた被災状況調査を実施するとともに、TEC-FORCE を派遣し、津波浸水地域では排水ポンプ車による排水活動を関係機関と連携して実施。

凡例
想定震度
7
6強
6弱
5
被災状況調査（イメージ）
排水ポンプ車と照明車（イメージ）
緊急輸送道路
救命救助／支援活動の活動エリア
防災拠点
空港

インフラＤＸ

インフラ分野のDX（Digital Xformation）の推進

詳しくはこちら →

データとデジタル技術を活用し、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務、組織、プロセス、建設業や職員の働き方を変革し、安全・安心で豊かな生活を実現すべく、取組みを推進します。

近畿地方整備局におけるインフラ分野のDXの取り組み

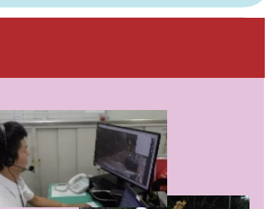
行政手続きなどサービスの変革

行政手続き等の迅速化
- 道路データプラットフォームの構築による維持管理の効率化
- 三次元管内図を活用した浸水想定区域の表示
- 危険箇所等におけるリモートによる土地境界確認

氾濫による浸水想定区域の表示

暮らしにおけるサービス向上
- 河川現況台帳デジタル化による河川管理の効率化・高度化
- 建設産業関係手続きのオンライン化

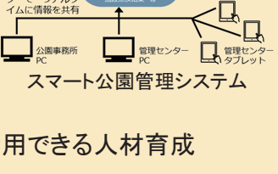
暮らしの安全を高めるサービス
- 公園内を活用した自動運転技術の実証実験
- 阪神港におけるCONPASの導入によるコンテナゲート処理の効率化



CONPASによるゲートでの手続きを簡略化

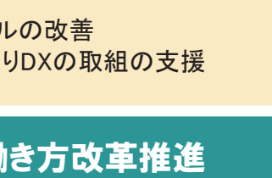
仕事のプロセスや働き方を改革

業務プロセスの変革
- BIM/CIM活用による建設生産システムの効率化・高度化
- 営繕事業におけるEIRを適用したBIM活用
- RPAを活用したワークスタイルの改善
- 登記オンライン申請の推進



BIM/CIMデータの活用

点検・管理業務の効率化
- 被災状況調査から災害復旧工事へのシームレス化
- 都市公園台帳等のクラウド化による公園管理の効率化・高度化



スマート公園管理システム

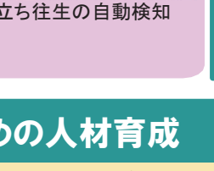
人材育成支援
- 3次元データやデジタル技術等を活用できる人材育成（整備局・自治体など）
- RPAを活用したワークスタイルの改善
- 地方公共団体によるまちづくりDXの取組の支援

現場の安全性や効率性を向上

安全で快適な労働環境を実現
- 無人化施工による安全性の向上
- リアルタイムデータ活用によるTEC-FORCE活動の迅速化
- 災害時の危険個所調査の迅速化

遠隔臨場状況

AI等の活用による作業効率化
- 通信不感地帯での遠隔臨場による監督検査
- CCTVのAIカメラ化による交通障害の自動検知
- 地下埋設物件情報を3D化で把握・電子化
- ドローンによる全自動飛行で施設点検（砂防）の高度化・省力化
- AIを活用したダム管理の高度化



立ち往生の自動検知

デジタル化で効率的に技能を習得
- 3次元施工データの作成マニュアルの活用

建設業の働き方改革推進

土木工事書類作成スリム化ガイド

工事書類のスリム化を図るとともに、受発注者間における資料作成の役割分担を明確化することで書類作成に要する時間を縮減し働き方改革を推進する。

受発注者コミュニケーションガイド

受発注者間のコミュニケーションを図ることで、適切な設計変更や協議の迅速化など適正かつ円滑な工事請負契約の履行を行い働き方改革を推進する。

業団体へのアンケート結果等を反映した改訂版を作成し、受発注者双方の更なる働き方改革を推進します。

インフラ分野のDXを推進するための人材育成

近畿インフラDX推進センター（大阪府枚方市）を拠点とし、デジタル技術に関する知識や技術を習得することで、BIM/CIM、ICT施工、3次元データなどを活用できる人材育成に取り組んでいます。

また、地方公共団体や企業等、官民の人材育成支援も行い、インフラ分野のDXの推進を目指します。

近畿インフラDX推進センターとは…
DXを推進する人材の育成と確保を目的に「育成」「体験」「情報発信」を行っています。

ICT施工研修風景　BIM/CIM研修風景

体験 学生、一般、外国人研修生向けのインフラDXの体験
- 遠隔臨場、AI、VRなどのDX体験
- 民間の新技術、NETIS技術を動画により紹介

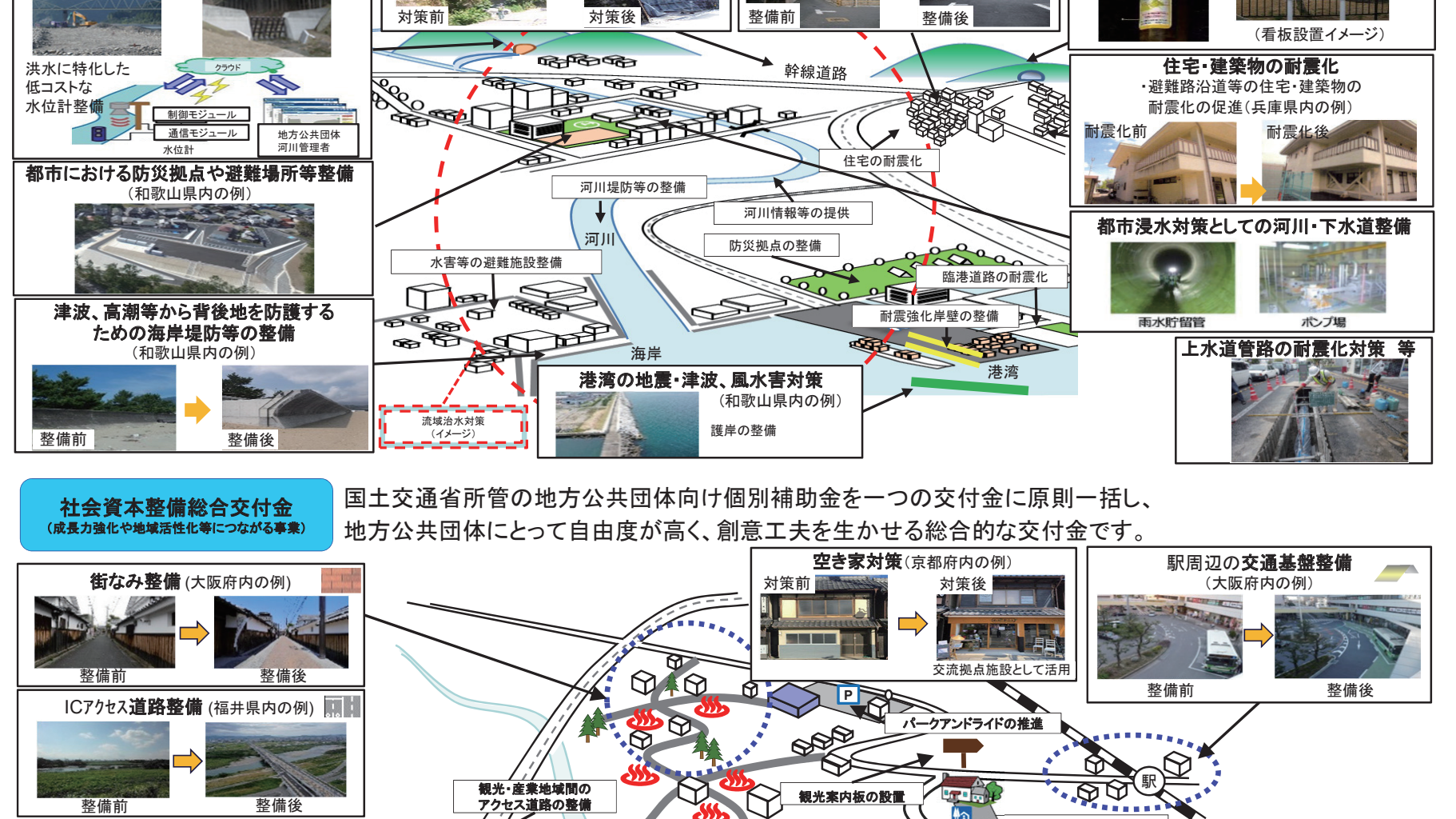
育成 国・地方公共団体、施工者向けに研修を実施
- BIM/CIM、ICT施工の体験と実務研修
- 無人化（遠隔化）施工の体験と実務研修
- 生産性向上に関する研修

情報発信 ホームページ、SNS等で情報発信
- 企業が取り組む新技術の情報
- 官民のi-Con、BIM/CIMなどの取り組み
- DX大賞、DXコンペなど地域建設業の取り組み

交付金・補助金

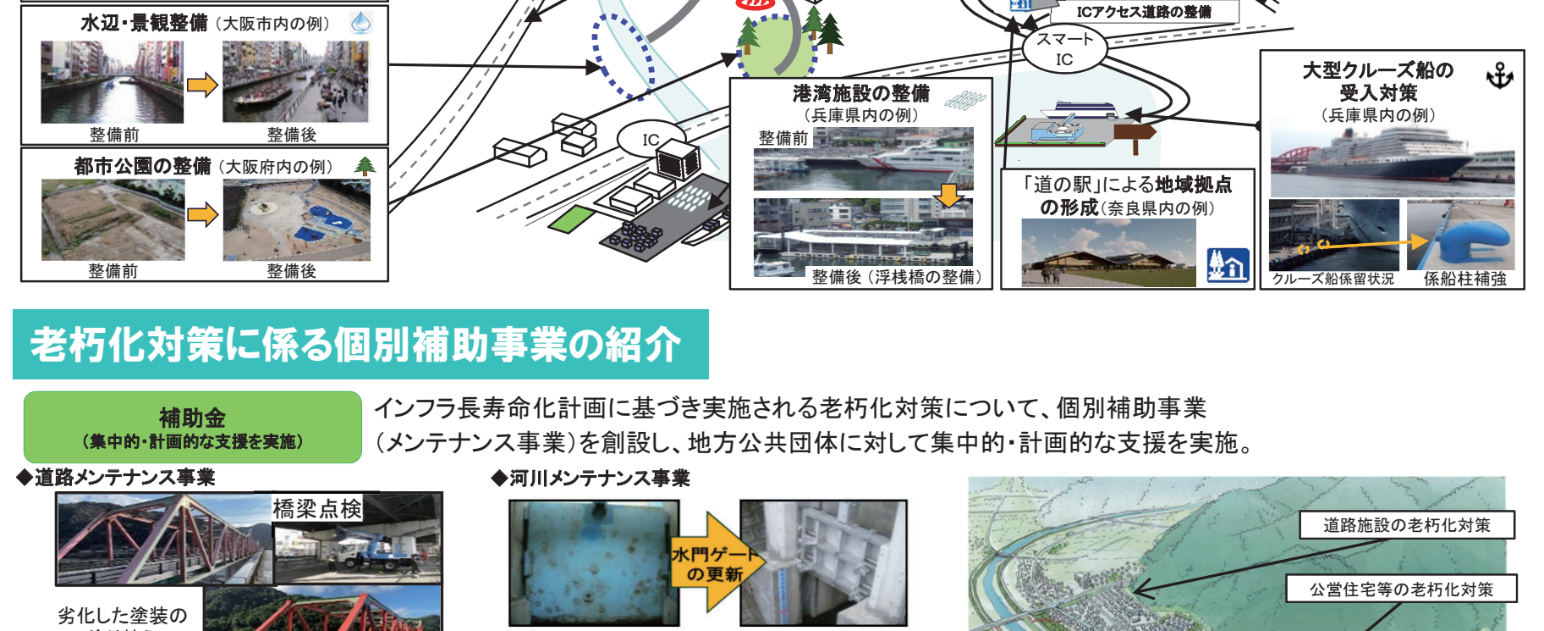
防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金の紹介

防災・安全交付金（「命と暮らしを守るインフラ再構築」「生活空間の安全確保」を集中的に支援）
激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。



近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策
河道掘削（和歌山県内の例）
透過型砂防堰堤整備（兵庫県内の例）
洪水に特化した低コストな水位計整備
道路の防災・減災対策（京都府内の例）
対策前 対策後
密集市街地の整備改善（大阪府内の例）
整備前 整備後
効果促進事業の活用による土砂災害警戒区域等の認知度の向上（看板設置イメージ）
住宅・建築物の耐震化 ・避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進（兵庫県内の例）
耐震化前 耐震化後
都市における防災拠点や避難場所等整備（和歌山県内の例）
都市浸水対策としての河川・下水道整備
雨水貯留管 ポンプ場
津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備（和歌山県内の例）
整備前 整備後
港湾の地震・津波、風水害対策（和歌山県内の例）
護岸の整備
上水道管路の耐震化対策 等
幹線道路
住宅の耐震化
河川堤防等の整備
河川情報等の提供
防災拠点の整備
臨港道路の耐震化
耐震強化岸壁の整備
水害等の避難施設整備
流域治水対策（イメージ）

社会資本整備総合交付金（成長力強化や地域活性化等につながる事業）
国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。



街なみ整備（大阪府内の例）
整備前 整備後
空き家対策（京都府内の例）
対策前 対策後
交流拠点施設として活用
駅周辺の交通基盤整備（大阪府内の例）
整備前 整備後
ICアクセス道路整備（福井県内の例）
水辺・景観整備（大阪市内の例）
都市公園の整備（大阪府内の例）
パークアンドライドの推進
観光・産業地域間のアクセス道路の整備
観光案内板の設置
ICアクセス道路の整備
スマートIC
駅
港湾施設の整備（兵庫県内の例）
整備後（浮桟橋の整備）
「道の駅」による地域拠点の形成（奈良県内の例）
大型クルーズ船の受入対策（兵庫県内の例）
クルーズ船係留状況 係船柱補強

老朽化対策に係る個別補助事業の紹介

補助金（集中的・計画的な支援を実施）
インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業（メンテナンス事業）を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。

◆道路メンテナンス事業
橋梁点検
劣化した塗装の塗り替え
◆河川メンテナンス事業
水門ゲートの更新
◆港湾メンテナンス事業
【鋼桟部のコンクリート剥離、鉄筋腐食】
老朽化した岸壁の補修
◆海岸メンテナンス事業
護岸の老朽化対策
道路施設の老朽化対策
公営住宅等の老朽化対策
河川管理施設の老朽化対策
海岸施設の老朽化対策
港湾施設の老朽化対策

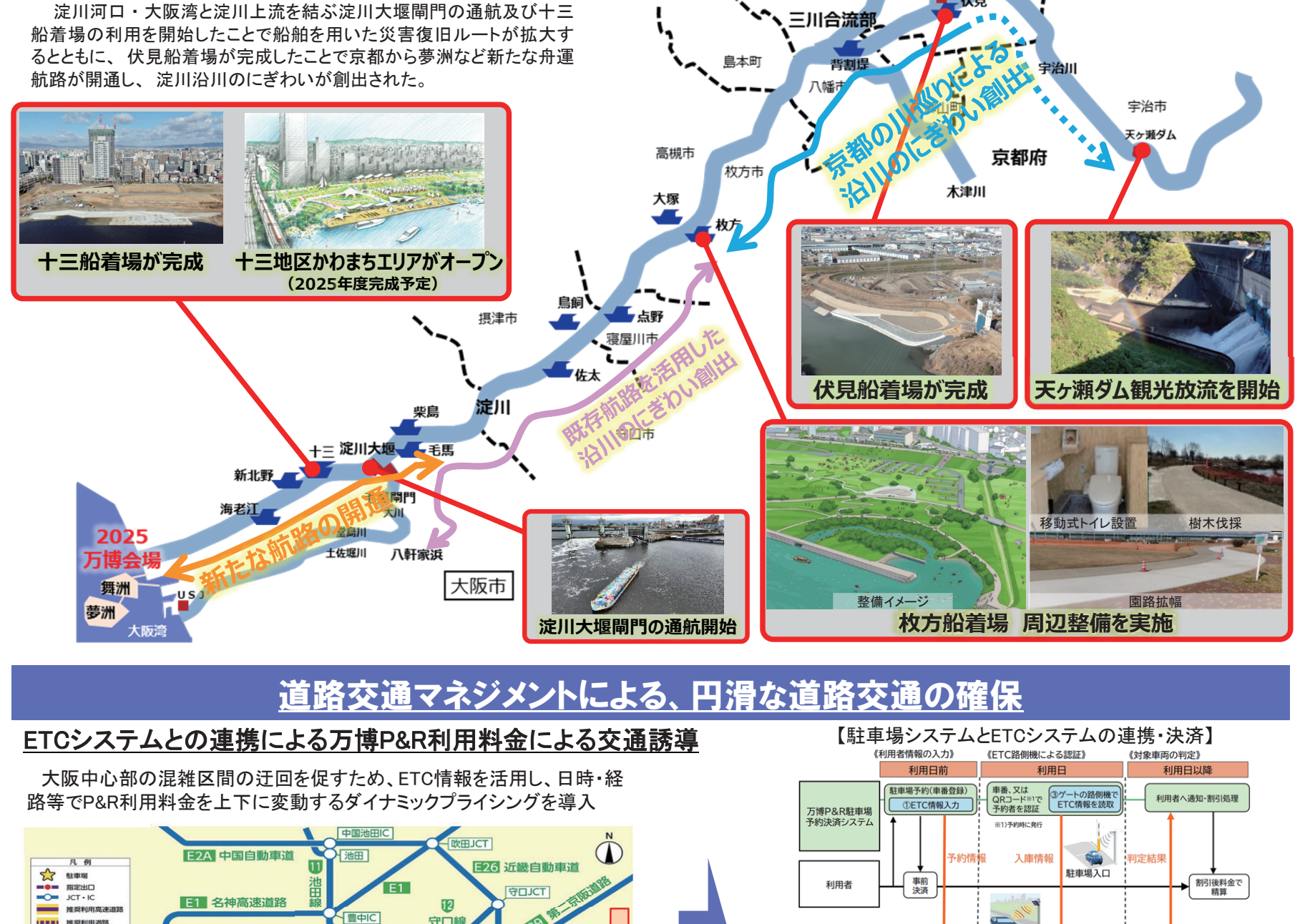
大阪・関西万博に関する取組

2025年 大阪・関西万博以降も活躍できる社会資本を整備推進

EXPO 2025 ©Expo 2025

「2025年開催の日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関するインフラ整備計画」に基づき、開催後の大阪・関西の成長基盤となる交通インフラの機能強化や会場周辺のインフラ整備等を実施し、地域の魅力の向上等に取り組んでまいりました。

淀川河口・大阪湾と淀川上流を結ぶ淀川大堰閘門の通航及び十三船着場の利用を開始したことで船舶を用いた災害復旧ルートが拡大するとともに、伏見船着場が完成したことで京都から夢洲など新たな舟運航路が開通し、淀川沿川のにぎわいが創出された。

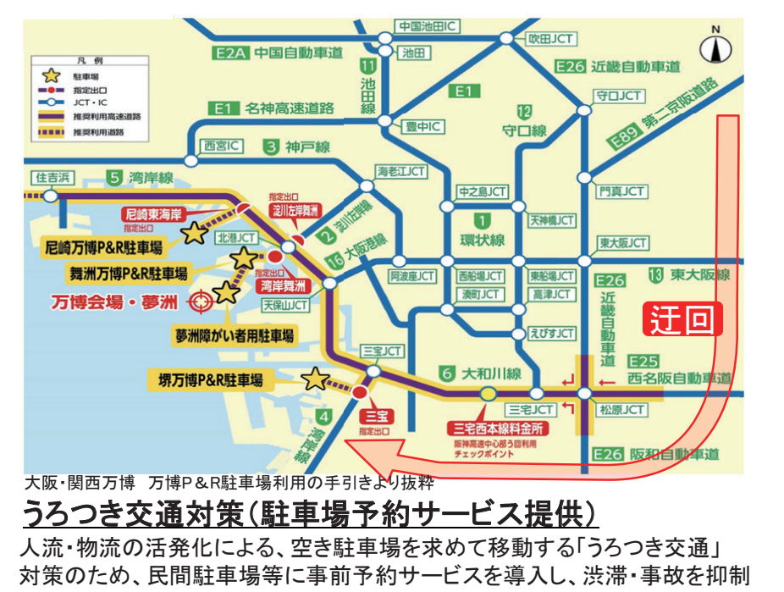


<凡例>
船着場
京都市
三栖閘門
伏見
三川合流部
背割堤
八幡市
宇治川
宇治市
天ヶ瀬ダム
京都の川巡りによる沿川のにぎわい創出
京都府
木津川
高槻市
枚方市
大塚
枚方
十三船着場が完成
十三地区かわまちエリアがオープン（2025年度完成予定）
伏見船着場が完成
天ヶ瀬ダム観光放流を開始
点野
摂津市
鳥飼
寝屋川市
佐太
淀川
柴島
十三
淀川大堰
毛馬
既存航路を活用した沿川のにぎわい創出
新北野
海老江
閘門
大川
新たな航路の開拓
2025万博会場
舞洲
夢洲
大阪湾
八軒家浜
大阪市
淀川大堰閘門の通航開始
移動式トイレ設置
樹木伐採
整備イメージ
園路拡幅
枚方船着場 周辺整備を実施

道路交通マネジメントによる、円滑な道路交通の確保

ETCシステムとの連携による万博P&R利用料金による交通誘導

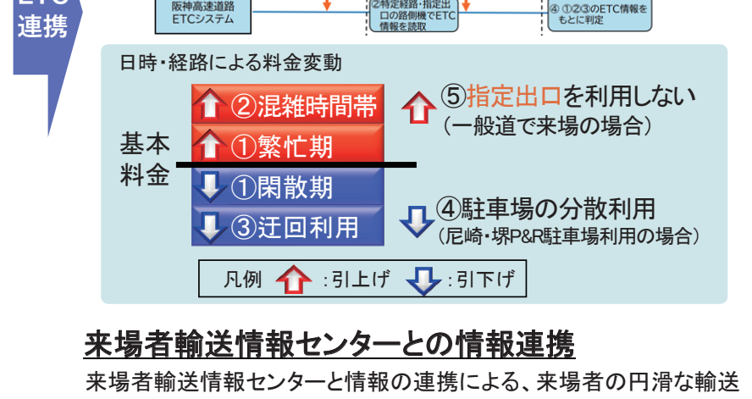
大阪中心部の混雑区間の迂回を促すため、ETC情報を活用し、日時・経路等でP&R利用料金を上下に変動するダイナミックプライシングを導入



万博会場・夢洲
尼崎万博P&R駐車場
舞洲万博P&R駐車場
堺万博P&R駐車場
迂回

大阪・関西万博 万博P&R駐車場利用の手引きより抜粋

【駐車場システムとETCシステムの連携・決済】



ETC連携
日時・経路による料金変動
基本料金
②混雑時間帯
①繁忙期
①閑散期
③迂回利用
⑤指定出口を利用しない（一般道で来場の場合）
④駐車場の分散利用（尼崎・堺P&R駐車場利用の場合）
凡例 ↑:引上げ ↓:引下げ

うろうき交通対策（駐車場予約サービス提供）

人流・物流の活発化による、空き駐車場を求めて移動する「うろうき交通」対策のため、民間駐車場等に事前予約サービスを導入し、渋滞・事故を抑制

<サービス提供エリア>
◎会場周辺
舞洲　咲洲　天保山
◎駅シャトルバス発着駅周辺
桜島　弁天町　大阪　新大阪
難波　中之島　天王寺　上本町
堺東　堺駅　JR尼崎　阪神尼崎

駐車場予約サービス

来場者輸送情報センターとの情報連携

来場者輸送情報センターと情報の連携による、来場者の円滑な輸送を実現

道路管理者（近畿地方整備局 阪神高速 等）
CCTV映像
渋滞・混雑情報
渋滞予測情報
等

混雑情報等緊急対応
情報共有連携

来場者輸送情報センター
公共交通輸送（鉄道、バスなど）
道路交通P&R
警備・警護
等